

未来へのスタートライン

iDeCo

[個人型確定拠出年金]

ツールド年金ガイドブック

iDeCoについて
まるごと一周の旅に
出かけよう！

コイデくん

サポート
するね！

イチ
デコ

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

イ デ コ

なぜ iDeCo なのか？

「iDeCo」は個人型確定拠出年金制度 (Individual-type Defined Contribution pension plan) の愛称で、国民年金などの公的年金に上乗せして給付を受けられる私的年金のことです。

20歳以上65歳未満の方なら基本的に誰でも加入できる制度で、iDeCoの持つさまざまなメリットが注目されています。豊かな老後に向けて、iDeCoを学んでみませんか？

※2022年10月より、加入要件緩和につき、iDeCoと企業型DCの同時加入が原則可能となりました。

確定拠出年金(DC)

確定拠出年金は、拠出額は一定ですが、将来の受取額は加入者それぞれの運用実績に応じて異なる年金制度です。運用実績によっては、拠出額の累計を上回ることも下回ることもあります。一方、受取額があらかじめ定められている企業年金などは確定給付年金(DB)と呼ばれています。

ゆとりある生活



リフォーム



バカンス



目標に向けて
ゆっくりコツコツが
大切なんだ



税制メリット



さあ、ここからまた
すてきな人生の
スタートだよ！



豊かな老後

積立効果

メリットがこんなに！

3つの税制優遇 P7.8

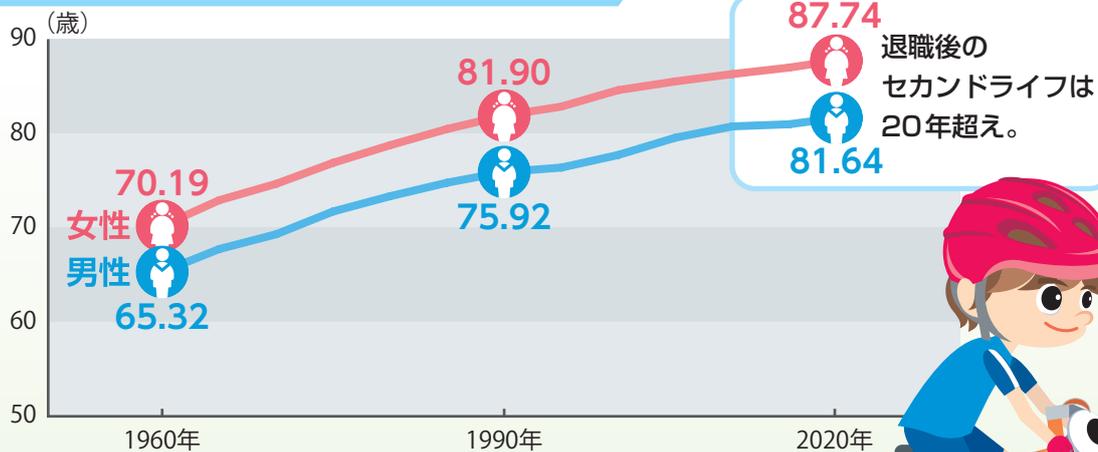
積立投資の“チカラ” P9.10

セカンドライフへの備え

豊かな老後をおくるのは意外と大変

わが国は世界でも有数の長寿国であり、退職後も人生の4分の1を過ごすことになります。少子高齢化の進行もあり、公的年金だけでは老後の生活資金をまかなうことが難しくなっています。

日本人の平均寿命は長期化

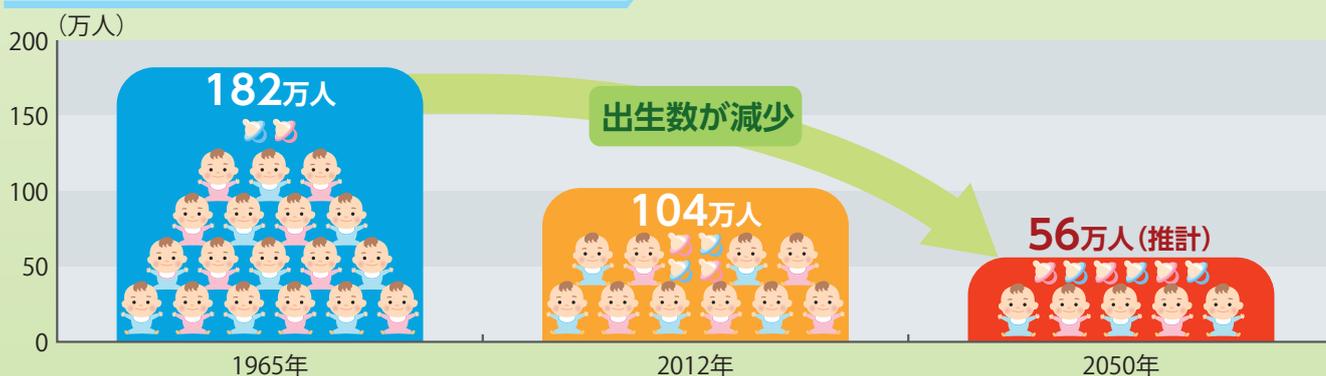


90歳まで生きる人は、男性で4人に1人、女性でほぼ半数となっているよ。

2050年には肩車で年金世代を支える見通し

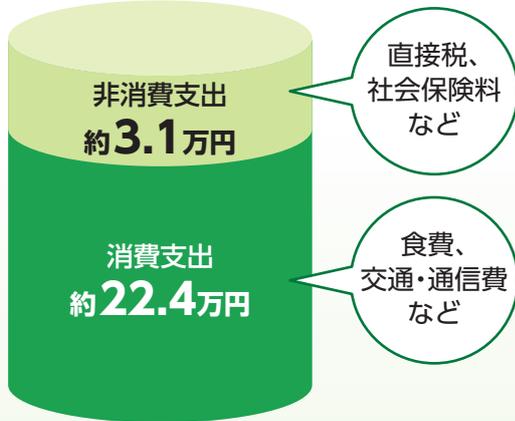


出生数



老後の生活費はいくら必要？

高齢夫婦世帯に必要な生活資金は1カ月で約25.5万円。
趣味などのゆとりを求めるとさらに必要となります。



※ 65歳以上の夫婦のみの無職世帯の平均(2021年)

公的年金はいくらもらえる？

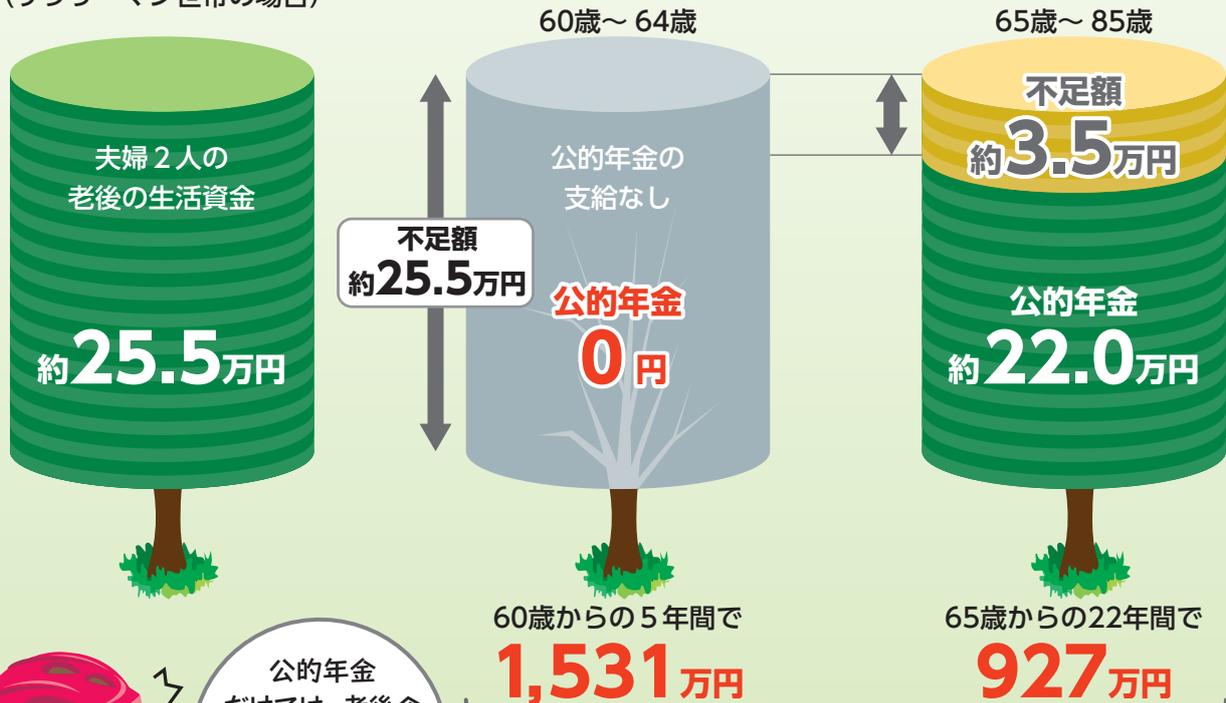
自営業の世帯なら1カ月で約13万円、
会社員の世帯なら約22万円の公的年金が得られます。

(2022年度のモデルケース)



※ 厚生年金は、夫が平均的収入(平均標準報酬(賞与含む月額換算)43.9万円)で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯。この金額には国民年金の金額を含む。

(サラリーマン世帯の場合)



公的年金
だけでは、老後の
生活資金をまかなう
のは難しくなっ
ているんだ。

約2,457万円不足

※ 四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。



iDeCoってなに？

「iDeCo」の押さえておくべきポイント！

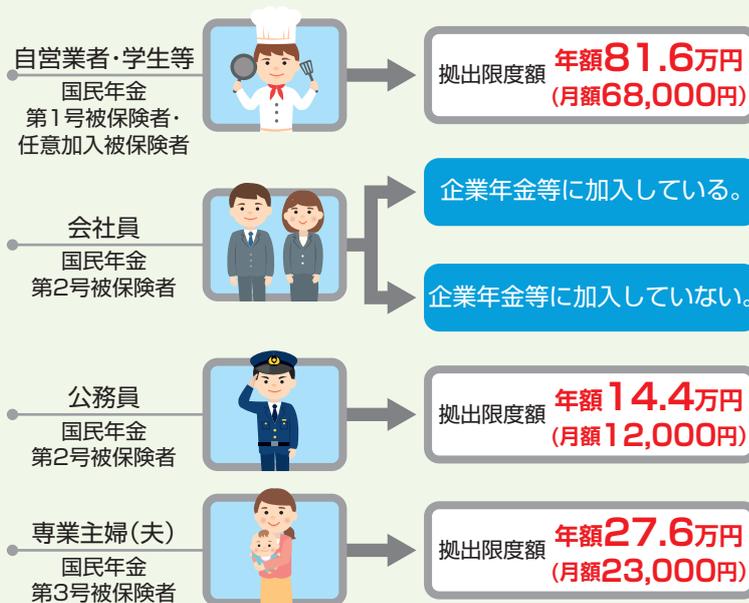


「iDeCo」は積立額や運用などを自分で管理する**将来に向けた資産形成の仕組み**です。

20歳以上65歳未満の方なら基本的に**誰でも**加入でき、積み立てた資産は60歳以降にライフスタイルに合わせて受け取ることができます。

年金制度ですので中途引き出しはできませんが、掛金**5,000円**からと気軽に始められることに加え、3つの**税制優遇**を受けられることから注目を集めています。

加入資格により、拠出の上限額が異なります。



2022年10月より、
iDeCoと企業型DCの
同時加入が原則可能となりました

【iDeCoと企業型DCの同時加入の条件】

- ①毎月定額の掛金拠出であること
- ②企業型DCでマッチング拠出していないこと

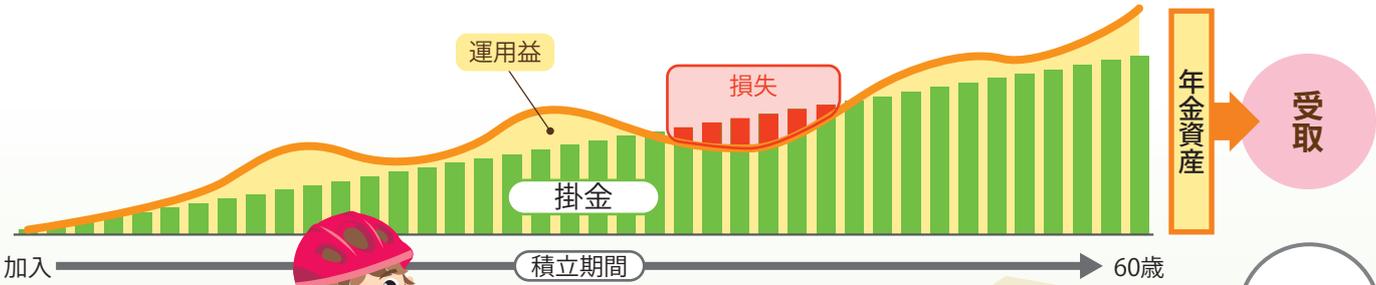


※自営業者・学生等(第1号被保険者・任意加入被保険者)は、国民年金基金または国民年金付加保険料との合算枠になります。

※企業年金等とは企業型DC、確定給付企業年金などをさします。

※2024年12月以降、確定給付型他制度に加入する場合(公務員を含む)のiDeCoの拠出限度額が1.2万円から2万円に引き上げられる予定です。

ステップ別に学ぶ！ iDeCoの流れ



積み立てる

無理のないプランを心がけよう

iDeCoの掛金は5,000円～上限額の範囲内であれば、1,000円単位で**自由に設定できます**。

年齢や経済状況などに応じて、加入期間中に変更することも可能です。

運用する

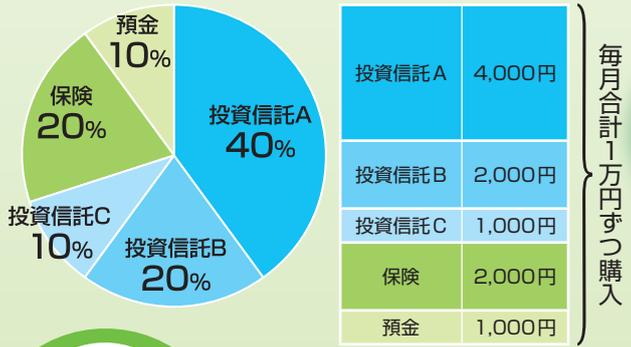
NEW!

iDeCo

厚生年金・国民年金基金 (専業主婦(夫)などは対象外)

国民年金

掛金の振り分けの例



掛金は**“さまざまな”商品に振り分ける**ことが可能です。また、後から振り分け配分の変更や運用中の商品を他の商品に変更することもできます。

代表的な商品には以下のようなものがあります。

(商品の例) **定期預金** **投資信託** **保険** など

受け取る

60歳になると、積み立てた資産を受け取ることができます*1。

受け取り方は**「一時金(一括)」か「年金(分割)」**、あるいはその併用で選ぶことができます*2。



*1: DCの加入期間が10年以上という条件を満たしている場合。
*2: 併用については金融機関等にお問い合わせください。

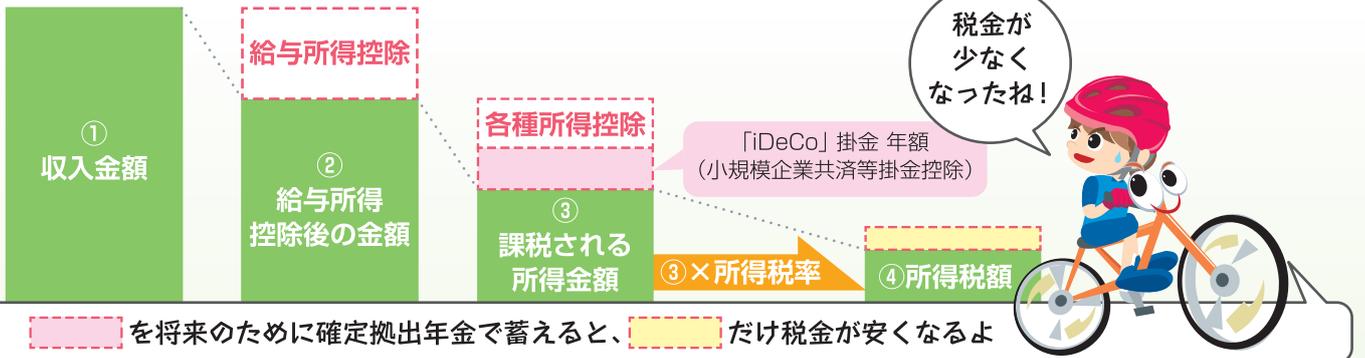
「積立時・運用時・受取時」3つの税制

「iDeCo」は老後の資産形成のツールであるとともに、大きな税制メリットを持っています。iDeCoによる税制優遇は積立・運用・受取の3つの時点で受けることができます。

積立時

iDeCoの掛金は、**全額所得控除の対象**となります。

給与所得に係る所得税計算の手順(イメージ)



※所得税のほか、住民税の控除も受けられます。

運用時

運用益への課税が免除されるため、長期投資ではパフォーマンス向上につながります。

毎月2万円の掛金を年率3%で運用した場合



※毎月複利。手数料等諸費用は考慮していません。

※上図はシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

受取時

どの受け取り方法でも税制優遇の対象となります。



各控除については、P13.14の「Q&A」をご参照ください。

優遇!

税制メリットを実感!

積立(掛金拠出)時の税制メリットは、拠出額が大きいほど大きな恩恵を受けることができます。そのため、iDeCoへ加入するタイミングが早いほど累計で受けられる税制メリット額が大きくなります。

iDeCoによる税制メリット額の目安(積立時)

	40歳・会社員の例(20年間累計)	年収500万円	年収700万円	年収1,000万円
年間拠出額	6万円 (月5,000円)	18万円	24万円	36万円
	12万円 (月10,000円)	36万円	48万円	72万円
	27.6万円 (会社員の上限拠出額)	82.8万円	110.4万円	165.6万円

※税制メリット額は税率(所得税+住民税)を以下のように仮定し、簡易的に計算。

年収500万円:15%、年収700万円:20%、年収1,000万円:30%

※世帯構成や保険の加入状況などによって、税率は異なります。

※実際の数字とは異なる場合があります。

iDeCoの
税制優遇って
こんなに
お得なんだ!



他の非課税制度とどう違うの?

iDeCoの特徴として、拠出額に累積の上限がないため、加入時期が早いほど税制優遇を大きく受けられることや、お金の引き出しが原則60歳までできないことなどが挙げられます。

iDeCo、NISA(少額投資非課税制度)の比較

		iDeCo	NISA		課税口座
			つみたて投資枠	併用可 成長投資枠	
年間投資上限額		自営業者・学生等:81.6万円 会社員:14.4~27.6万円 公務員:14.4万円 専業主婦(夫):27.6万円	120万円	240万円	なし
税制メリット	税金(拠出・投資時)	全額所得控除	-	-	-
	運用時	運用益非課税	運用益非課税		運用益課税(約20%)
	受取時	一時金(一括):退職所得控除適用*1 年金(分割):公的年金等控除適用*1	-		-
運用商品の変更	可能	売却分の非課税枠を再利用可能*2		可能	
お金の引き出し	原則60歳まで不可	制約なし		制約なし	

*1 一時金として受け取る場合は退職所得、年金として受け取る場合は雑所得として計上されます。

*2 NISA口座内の商品を売却した場合は、当該商品の買付額(簿価)分の非課税保有限度額が翌年以降に復活し再利用が可能となります。

※自営業者・学生等(第1号被保険者・任意加入被保険者)は、国民年金基金または国民年金付加保険料との合算枠になります。

※iDeCoの年間投資上限額については、各種制度の加入有無などで異なります。

早ければ早いほど効果的？ 積立投資の

「iDeCo」で行なう積立投資、その“チカラ”を2つのキーワードから追ってみましょう。



積立投資は、投資タイミングを選ばない投資手法です。バブル崩壊前、日経平均株価が最高値を付けた1989年末から投資を開始しても、積立投資は損益をプラスに運ぶ“チカラ”を持っています。そのため、資産形成にあたり積立投資を始めるには、**早ければ早いほど**効果的となります。

高値から積立開始した場合のシミュレーション<毎月2万円を日経平均株価に投資>



【シミュレーションについて】

※毎月末に2万円を日経平均株価に投資したと仮定。※税金等諸費用は考慮していません。※過去の一定期間の実績に基づくシミュレーションであり、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) プルーフバーグ

毎月定額で投資する積立投資は「**ドルコスト平均法**」と呼ばれます。

ドルコスト平均法の強みは、定期的在一定額を買い付けるため、価格が安ければたくさん買い、逆に価格が高ければ少なく買うことにあります。つまり、高値掴みを減らし安値で多く買うという投資の基本を自動で行なってくれます。

ドルコスト平均法のイメージ図

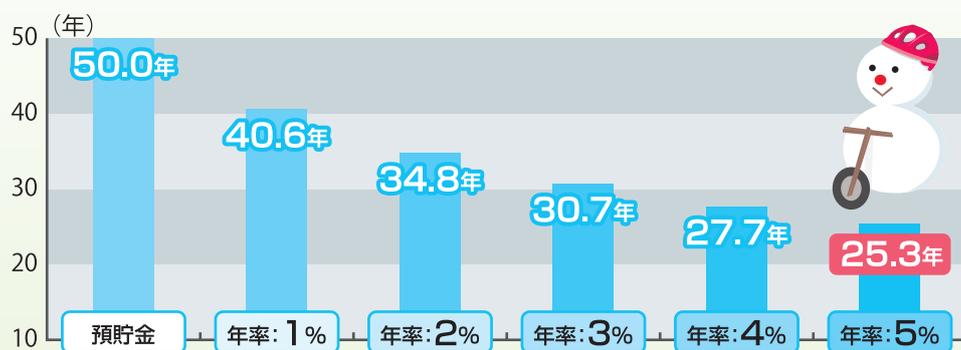
投資対象の価格 (1万口当たり)	1月	2月	3月	4月	
	10,000円	15,000円	5,000円	10,000円	
ドル・コスト平均法 定期的 1万円分を購入	10,000円で 10,000口	10,000円で 6,667口	10,000円で 20,000口	10,000円で 10,000口	40,000円で 46,667口購入
		口数が 少なくなる	口数が 多くなる		
定期的 同じ口数を購入	10,000円で 10,000口	15,000円で 10,000口	5,000円で 10,000口	10,000円で 10,000口	40,000円で 40,000口購入
					1万口 当たり 8,571円
					1万口 当たり 10,000円

“チカラ”!



下のグラフは毎月5万円を積み立てたとき、3,000万円に達するまで何年かかるかを示しています。年率5%の金利で積み立てたとき、預貯金で積み立てたときと比較して半分近い年数で達成しています。

3,000万円に達するまでにかかる年数



※毎月複利。預貯金は年率0.001%で計算。
※左図はシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

なぜこのように大きな差が出るのでしょうか。ヒントは「複利効果」にあります。複利効果とは投資などから得られる利息に対して利息がつくことで、雪だるま式に資産が積みあがる効果のことです。複利効果は、**早く始めれば始めるほど**大きくなります。

《参考》複利効果の“チカラ”

「毎月3万円を10年間積み立てた場合」と「毎月1.5万円を20年間積み立てた場合」

毎月3万円を10年間積立	年率	毎月1.5万円を20年間積立
360万1,816円	0.01%	360万3,617円
379万円	1%	398万円
419万円	3%	491万円
465万円	5%	611万円

※毎月複利。年率0.01%以外は万円以下を四捨五入。

※上記の計算結果は条件を仮定して行っており、特定の金融商品のパフォーマンスや実際の投資環境を反映するものではありません。



同じ投資金額
(360万円)でも
長期間積み立てる
ことで
大きな投資効果が
期待できるよ!



ちょっと
ひと息

「フリーランチ (無料の昼食) はない?」

海外の格言に「There's no such thing as a free lunch: フリーランチは**ない**」があります。この言葉は、19世紀の米国の酒場などで流行っていたお酒を注文すると昼食が無料で食べられるというサービスが、実はその酒代に昼食分の料金が上乗せされていたというエピソードから生まれました。

金融の世界に置き換えると、預貯金で資産形成をすることが難しい昨今、リスク(料金)を払ってリターン(昼食)を得ることが必要となってきています。

ただ、人によってどれだけその料金を払えるのかは異なります。今後の資産形成のために、まずはその許容度を考えてみませんか?



加入手続き、留意点について

iDeCoは、銀行や証券会社、保険会社、信用金庫、労働金庫などの金融機関窓口でお申込みができます。

Step 1 金融機関 (運営管理機関) を選ぶ

さまざまな金融機関がiDeCoを取扱っています。金融機関ごとに、加入時や毎月の口座管理等にかかる手数料、取扱う運用商品が異なりますので、よく比較検討してお選びください。

Step 2 積み立てる 金額を決める

自営業者、会社員、公務員、専業主婦(夫)など加入資格によって拠出の上限額が異なります(P5参照)。上限額を確認したら、5,000円から1,000円刻みで掛金を設定できます。

Step 3 運用する 商品を選ぶ

どの商品で運用するかをご自分で決める必要があります。運用商品の特徴をよく理解して選択してください。選択した商品は、原則、変更することが可能です。

Step 4 申込み

決定した金融機関に、申込書類をご提出いただきます。その金融機関から、国民年金基金連合会などに送付され、加入資格審査および登録が行なわれます。

※上記は一般的な例です。くわしくは各金融機関にお問い合わせください。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

iDeCoでは、加入時や運用期間中に支払う手数料が発生します。

iDeCoにかかる手数料

国民年金基金連合会



加入資格の確認、
掛金の徴収など
事務にかかる手数料

運営管理機関 (銀行・証券会社など)



運用・運営管理や
記録管理業務
などにかかる手数料

事務委託先金融機関 (信託銀行など)



個人別資産の
管理などに
かかる手数料

加入時	2,829円	(A)	—
管理時	月額105円	(B)	月額66円

(A)(B): 金融機関によって異なります。くわしくは各金融機関にお問い合わせください。

※上記手数料は税込表示です。

国民年金基金連合会や事務委託先金融機関に支払う手数料は、原則一定の金額ですが、銀行や証券会社など運営管理機関に支払う手数料は各金融機関によって異なります。

また、投資信託で運用する場合には、運用管理費用(信託報酬)がかかります。運用管理費用は個々の投資信託により異なります。

確定拠出年金を60歳で受け取るには加入期間は最低10年必要

確定拠出年金は、将来の年金として60歳から引き出せます。

ただし、60歳時点で加入期間が10年以上であることが条件になります。

加入期間	受給開始年齢
10年以上	60歳
8年以上 10年未満	61歳
6年以上 8年未満	62歳
4年以上 6年未満	63歳
2年以上 4年未満	64歳
1カ月以上 2年未満	65歳 ^{*1}

*1 60歳以降に初めて確定拠出年金に加入する場合は、加入した日から5年経過した日以降に受給可能です。

【上記以外の受け取りについて】

上記の受け取り方は老齢給付金に該当します。それ以外に、加入者が死亡した場合は死亡給付金、高度障害の要件に該当することとなった場合は障害給付金の支給を請求することができます。



加入時

Q1. 誰が加入できますか？

原則20歳以上65歳未満のすべての方が加入できます。
20歳に満たない場合でも、厚生年金被保険者であれば加入対象となります。
ただし、以下の方は加入できません。

- 国民年金第1号被保険者で国民年金保険料の免除などを受けている方、農業者年金の被保険者の方
- 企業型確定拠出年金(企業型DC)の加入者で、マッチング拠出を利用されている方
- 企業型DCの事業主掛金額が大きく、拠出限度額の枠内でiDeCoの拠出枠(最低月額5,000円)を確保できない方

※拠出限度額について、くわしくはP5をご参照ください。



積立時

Q2. 運用する金融商品にはどのようなものがありますか？

加入先の金融機関(運営管理機関)に提示されたものに限りますが、代表的な金融商品には以下のようなものがあります。

●元本確保型商品

満期を迎えれば、決められた利息が得られる安定的な金融商品です。
ただし、保険は満期を迎える前に中途解約を行なった場合、解約控除が発生し元本割れする可能性があります。



定期預金



保険

●投資信託

投資信託は、投資者から集めた資金を株式や債券、リート(不動産投資信託)などで運用する金融商品です。元本確保型商品と比べて高い運用益が期待できますが、組入資産の値動きによっては元本割れする可能性があります。

【投資信託の主な投資対象資産】



株式



債券



リート

なるほどね

企業が事業に必要な資金を集めるために発行する有価証券です。値上がり益や配当金が期待されます。

国や企業がお金を借り入れる際に発行する有価証券です。定期的に利息が得られ、満期時には元本が返還されます。

投資者から集めた資金などで不動産を保有し、そこから生じる賃料や売却益が投資者に還元される金融商品です。

※上記の投資対象資産について、どの金融商品にも価格変動リスクがあり、元本が保証されるものではありません。また、その他にも各金融商品によって特有のリスクがあります。

Q3. 掛金額を変更することはできますか？

年に1回、所定の手続きをとることで掛金額の変更をすることができます。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



Q4. 転職・退職した際はようになりますか？

確定拠出年金(DC)は個人別管理資産*の持分を非課税で持ち運ぶこと(ポータブル)ができ、一つにまとまった年金資産の形成が可能です。iDeCoに加入していた方の転職先に企業型DCがあれば、そこに年金資産を移換することができます。詳しくは、転職先にお問い合わせください。

*各個人が積み立てた年金資産のこと。

Q5. 金融機関(運営管理機関)を変更することはできますか？

新しく選択する金融機関に変更届を提出することで変更することができます。ただし、変更に伴い、資産・記録の移換などの処理が完了するまでに時間がかかる点にご注意ください。

Q6. 運用実績や個人別管理資産額はどのように確認できますか？

毎年少なくとも1回、個人別管理資産額・運用指示の内容などが通知されます。コールセンターやインターネットなどでの確認方法については、金融機関等にお問い合わせください。



Q7. 途中で解約することはできますか？

iDeCoなど確定拠出年金制度は、老後の資産形成を目的とした年金制度であることを理由に税制優遇が行なわれているため、原則60歳まで資産を引き出すことができません。例外として脱退一時金があるものの、一定の要件を全て満たした場合に限ります。

Q8. 給付はいつから、どのように受けられますか？

年金(老齢給付金)の受給開始年齢は加入期間によって異なります。なお、加入期間が10年以上の場合は60歳から受けられます。

年金の受け取り方法は、年金と一時金の二通りあります。なお、併用も可能です*。

給付時の税制は以下のとおりです。

*金融機関等にお問い合わせください。

加入期間	受給開始年齢
10年以上	60歳
8年以上10年未満	61歳
6年以上8年未満	62歳
4年以上6年未満	63歳
2年以上4年未満	64歳
1カ月以上2年未満	65歳 ^{*1}

*1 60歳以降に初めて確定拠出年金に加入する場合は、加入した日から5年経過した日以降に受給可能です。

【一時金として受け取る場合】

退職所得として課税対象となりますが、退職金等と合わせて退職所得控除が適用されます。

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数(下限80万円)
20年超	800万円+70万円×(勤続年数-20年)

【年金として受け取る場合(2020年分以降)】

雑所得として課税対象となりますが、他の公的年金等と合わせて公的年金等控除が適用されます。

公的年金等の収入金額		控除額	
65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上
130万円未満	330万円未満	60万円	110万円
130万円以上 410万円未満	330万円以上 410万円未満	収入金額×25%+27.5万円	
410万円以上770万円未満		収入金額×15%+68.5万円	
770万円以上1,000万円未満		収入金額×5%+145.5万円	
1,000万円以上		195.5万円	

*公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円以下の場合。

*収入金額とは公的年金等の収入金額の合計額です。*65歳未満で収入金額が60万円以下、65歳以上で収入金額が110万円以下の場合、所得税は非課税となります。

iDeCo
のこと
わかったかな？





大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料はiDeCo(個人型確定拠出年金制度)の説明を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 資料中の制度に関する記載につきましては、当資料作成時点の情報に基づき概要を説明したものであり、将来の制度改正等により変更となる場合があります。
- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、同社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。同社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(2024年2月)